

令和元年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



一般社団法人 送電線建設技術研究会

令和元年度 事業報告

電力各社は、電力システム改革の仕上げとなる発送電分離がスタートし、新たな事業体制のもとでも変わることのない安定供給の使命を果たすことになるが、各社の経営環境は依然、厳しい状況が続いている。これに伴い送電線工事を取り巻く事業環境も一層厳しさを増しつつある。

このような状況のなか、「送電線建設技術研究会（送研）」は、会員相互の連携をはかり、事業目的である「電力の安定供給と国民生活の向上に寄与する」ことを念頭に、電力会社のご指導のもと、将来に亘って技術・技能を持った「施工力」を継続的に供給できるよう、諸活動を計画し展開してきました。

一方、令和元年度の電力会社からの工事受注量は、2,170億円（対前年比 増666億円）と、中期件名を長めの工期で発注いただいたことなどにより大幅な増加となりました。加えて、中長期的な視点から見ると、大量の高経年設備の更新が計画され、電力広域的運営推進機関の提案する地域間連系線の計画の具体化もなされ、今後とも、多くの働く場が与えられることが推測されます。

送研としては、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力安定供給を支える送電線工事を着実に進めるために、以下の諸事業を推進しました。

○将来的課題の検討

電力会社と共有する諸課題の検討については、電力会社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成される「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で進めました。その結果は、「評議会」の場で議論され、今後の送研の活動計画に反映してきました。

- ・ 昨年「第57回評議会」において提案、議論された、電力会社と一体となって進める全国大の取り組みについては、電気事業連合会のご支援のもと、電力各社のご理解ご協力により具現化することができました。一つ目は、送電線工事の社会的認知度向上を目的とした「一般社会に向けて送電線の重要性・必要性に訴求した全国大のPR活動の実施」です。YouTube等のSNSを活用したPR動画の制作が具体化し、令和2年度の採用活動に寄与するものと期待されます。二つ目は、国が進める「働き方改革」の一環で進めている「全国大の送電線工事現場における“一斉休日”の導入」です。令和2年度からの導入について電気事業連合会より指示文書を拝受し、会員各社に通達することができました。
- ・ 今年度の「第58回評議会」では、重大災害に歯止めが掛からない現状から、工事従事者に実施した“現場の実態”のアンケート調査結果に鑑みて、再発防止策などの災害防止に関する電力会社を含めた全国大の情報共有を望む多くの意見を頂きました。また、働き方改革では本丸とも言える“週休二日”の導入と、これに伴う諸費用も考慮する」と宣言された電力会社に対し、送研役員から称賛の声が上がり議論がなされました。
- ・ 送研としては、議論のなされた取組事項を着実に具現化するため「諮問事項検討タスク」を始め、各委員会による検討を経て2020年度の活動に展開することとしています。

○技術・技能の維持・継承

送研の各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、OJT等を通し、技術・技能の継承をはかってきました。

- ・ 令和元年度は、送電線作業用フルハーネスの導入に向けて「フルハーネス型特別教育用テキスト（令和元年12月）」および「フルハーネス型特別教育用PPT（令和2年2月）」を発刊いたしました。

- ・継続的に実施してきた送電線工事従事者の資格認定活動においては、現場代理人 63 名、上級現場代理人 37 名を新規に認定しました。また、これと並行して、今後の環境変化に対応できる人材の育成を目的に、要求すべき知識や技術の今日的な見直しを「改訂分科会」のもと、工事従事者用教材「一般教養編」を 7 月に改訂発刊しました。続いて、「施工管理編」改訂に着手しています。
- ・送研事業に貢献された方々の中から、功績賞 2 名、杉山賞 2 名、功労賞 9 名、および技術賞 2 件を選考しました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン 13 名を選考し、表彰することとしました。

○安全確保への取組み

災害防止に関する会員各社の取組みを支援する全国大の活動を展開しました。

- ・令和元年度の送電線工事「災害件数及び被災者数」は、合計 15 件でした。このうち重大災害は 3 件・3 名で、5 年連続 3 件以上となり、安全委員会において重大災害および重大災害を招く恐れのある災害について、各支部での原因究明、再発防止対策の検討過程を含めた取組みについて、情報共有し全国大に水平展開しました。
- ・尊い命が犠牲となっている重大災害が 5 年連続で発生していることなどから、工事従事者に対し、現場での再発防止の取り入れ方・最適な工法選択・安全基本ルール等に関する“現場の実態”のアンケート調査を行いました。その内容は各支部と共有し、災害防止に関する改善・向上に取り組んでいるところです。
- ・送電線作業用フルハーネスは、全国統一基本仕様を 9 月に決定し、以降、現場適用に向けた諸課題解決に取り組みました。特別教育用テキスト、特別教育講師用 P P T は、既に多くの会員会社が購入され特別教育に活用されています。また、全国統一基本仕様の決定に至る諸検討経過の取りまとめた「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書」は令和 2 年 6 月発刊を予定しています。補助金制度の活用についても支援しています。

○送電情報発信の充実

継続的に実施してきた統計基礎調査（5 ヶ年計画工事量、工事災害調査、工事従事者（高所作業員・技術社員）在籍数調査）は、調査結果を報告書にまとめ、会員各社に情報提供してきました。令和元年度は、大型工具保有実態調査および高所作業員稼働実態調査も実施し評議会等で報告しました。また、送研の機関誌である「送研レポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介してきました。

○新たな時代に向けた取組み

電力各社の動きは、発送電分離体制への移行など新しい時代を迎えるなかであって、不透明ではありますが、送電工事業界を取り巻く新たな環境変化に備える活動を行いました。

- ・堅調に推移する計画工事量に対応する、高所作業員在籍数調査と実稼働調査から見えてきた「施工力の実態」について、効果的な調査の継続による実態把握の取組み
- ・社会的認知度の向上を通じて「施工力確保」につなげる活動では、送電技能者の役割を広く社会に認識して戴くこと等を目的に国家認定制度の創設に向けた取組み
- ・外国人材の受入れに関する国土交通省の動向を注視し、送電工事業界が進むべきタイミングをはかるための情報収集の取組み

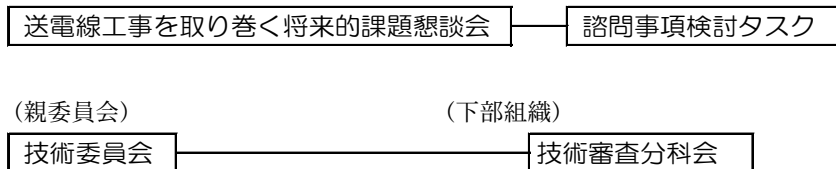
令和元年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などの調査研究について、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制を以下に示す



1.1 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

(1) 第29回懇談会 令和元年6月13日開催 本部会議室

- ①第57回評議会での議論を踏まえた今年度の活動計画について
 - ・送電線に関する諸情報の一般社会へのPR活動の進め方
 - ・働き方改革を考慮した送電線関連部門における休日確保の進め方
 - ・送電線関連の技術開発の進め方
 - ・送電線関連の災害防止活動の進め方
 - ・送電技能士認定制度創設の取組み ほか
- ②送研の統計基礎調査の進め方について
- ③主な課題に対する電力各社の取組みについて
- ④現場代理人資格認定への「実務歴ポイント制」導入について

(2) 第30回懇談会 令和元年12月13日開催 本部会議室

- ①第58回評議会報告の概要について
 - ・安全に関する現場実態アンケートの概要ほか
- ②諸課題に対する電力各社の取組み状況について
- ③統計基礎調査結果の概要

1.2 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4電力会社、4支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会へ報告した。

(1) 第77回諮問タスク 令和元年6月10日開催 本部会議室

- ①第57回評議会での議論を踏まえた活動計画について
 - ・送電線に関する諸情報の一般社会へのPR活動の進め方
 - ・働き方改革を考慮した送電線関連部門における休日確保の進め方
 - ・送電線関連の技術開発の進め方
 - ・送電線関連の災害防止活動の進め方
 - ・送電技能士認定制度創設の進め方
 - ・「電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」への参加要請
- ②2019年度諸調査の実施方針について
- ③「高所作業員実稼働実態調査」の実施について
- ④現場代理人資格認定の資格要件「指導監督的な実務経験」への「実務歴ポイント制」導入について

(2) 第78回諮問タスク 令和元年7月4日開催 本部会議室

- ①第29回将来的課題懇談会での審議内容について
 - ・第57回評議会での議論を踏まえた今年度の活動計画に関する意見
- ②今年度の諸調査について
 - ・5ヵ年計画工事量調査の報告について
 - ・大型機械工具保有実態調査他の進め方について

(3) 第79回諮問タスク 令和元年9月12日開催 川崎生涯研修センター会議室

- ①第78回タスクでの議論に対する対応状況について
- ②平成30年度の各種調査の推進状況について
 - ・大型機械工具保有実態調査結果（速報）について
 - ・タスク4支部実施の諸調査推進状況（集約時期）について
＜在籍調査（基礎工）、年収調査（電工・基礎工）など＞

(4) 第80回諮問タスク 令和元年11月29日開催 本部会議室

- ①各所の諸調査推進状況（結果）について
- ②第58回評議会報告の検討事項について
 - ・新卒離職者について
 - ・全国大の「一斉休日」の導入について
 - ・電力会社との災害防止活動について
 - ・電力に対する協力依頼のうちの、更なる発注の均平化について
 - ・送電工事業界のPR活動の推進について
 - ・大型機械工具の運用について（東京電力からの報告）

(5) 第81回諮問タスク 令和2年3月8日開催 メール文書共有
参集会議を中止、第58回評議会議事録をメール共有

1.3 技術委員会

第48回技術委員会 令和2年3月中旬 メール文書審議

- ① 令和2年度技術賞の一次選考について
会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について、技術審査分科会の審査結果について、審査方法と一次選考事前審査の経過を報告、技術賞候補2件、技術奨励賞候補2件を一次選考することに同意を得て表彰選考委員会に上申した。
- ② 令和2年度活動計画は、送研大の事業計画をベースに委員会活動を展開

1.4 技術審査分科会

第6回技術審査分科会 令和2年2月28日開催 本部会議室

- ①令和2年度技術賞の一次選考 事前審査
会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について、申請者への事前質問などを行ったうえで、プレゼンは省略して審査員により技術内容の審査・評価を行い、技術賞候補2件、技術奨励賞候補2件を技術委員会に上申することとした。
- ②技術賞候補 2件
 - ・スライド吊金車の開発（株）かんでんエンジニアリング）
 - ・VRを用いた工事計画、架線検査アプリの開発（北陸電気工事株）
- ③技術奨励賞候補 2件
 - ・がいし吊用ワイヤガイドの開発（株）九建
 - ・電動小型クローラ運搬車の開発（関西電力株）

1.5 統計基礎調査

- ①令和元年度現場代理人用全国統一試験問題(案)について
- ②工事従事者用教材「施工管理編」改訂について
- (3) 現場代理人試験問題選考会議 令和元年 12月 10日開催 本部会議室
 - ①令和元年度現場代理人用全国統一試験問題の最終選考
 - ②令和元年度現場代理人資格認定試験の実施要項について

2.4 工事従事者用教材「施工管理編」改訂分科会

教材等専門委員会委員を中心に設置した分科会（安永充宏主査：栗原工業）、令和元年7月改訂発刊の「一般教養編」に続き、「施工管理編(H21/6)」全194頁について令和3年7月改訂発刊を目途に取り組む。

(1) 第1回改訂分科会 令和2年 2月 18日開催 栗原工業会議室

○改訂方針の審議、確認

(改訂のポイント)

- ・改正法令の反映（建設業法、騒音・振動・土壌汚染対策法など環境関連法令）
- ・新技術・新工法の反映（モノレール運搬など）
- ・原価管理用語の更新等（原価積算合理化の表現、労務単価・機械損料の引用先等）

(予定スケジュール)

- ・令和3年（2021）3月完成、5月教育委員会承認、7月発刊を目指す。

3. 災害防止事業

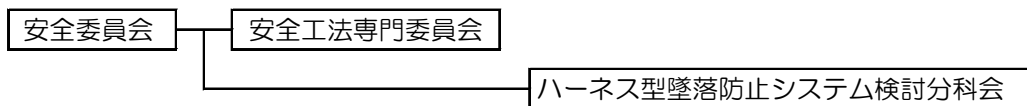
再設置して3年目を迎えた安全委員会のもと、災害防止活動、現場実態の把握、重大災害の調査分析、再発防止対策の研究及び全国大への水平展開を柱に各支部の協力を得て活動を展開した。

主な取り組みは、安全帯の墜落防止用器具への改正法令に対応した全国大の「分科会」において送電線作業用フルハーネス型墜落制止用器具の基本仕様ならびに安全作業手順等の研究、および重大災害に歯止めが掛からない現状に鑑みて、現場での再発防止の取り入れ方・最適な工法選択・安全基本ルール等に関する“現場の実態”のアンケート調査を実施し、災害防止に関する改善・向上に向けた研究について、電力会社、会員各社、協力会社及び各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制

(親委員会)

(下部組織)



3.1 安全委員会

(1) 安全委員会 令和元年 5月 9日開催 本部会議室

- ①平成30送電線工事災害調査報告書(案)の審議
 - ・平成30年度人身災害は、13件14名（死亡災害3件3名、負傷災害10件11名）
- ②重大災害3件の原因と再発防止対策の情報共有
 - ・当該支部から説明、水平展開事項と提言すべき物的対策を審議
- ③安全に関する現場実態アンケートの集約中間報告
- ④各支部の平成30年度活動状況及び令和元年度活動計画について
 - ・平成30年度災害防止活動のうち「好事例」の紹介
- ⑤安全委員会の令和元年度活動計画について

・評議会で話題となった「電力参加による災害防止活動」に関する電力各社へのアンケート結果の報告・意見交換

⑥送電線作業用フルハーネスの導入スケジュールについて

⑦伐採作業に関する「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」の公布について

(2) 臨時安全委員会 令和元年 11 月 13 日開催 本部会議室

①フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書作成について

②フルハーネス型特別教育テキストについて

③総括ワーキングの構成・検討項目とスケジュールについて

④安全に関する現場実態アンケートについて

⑤評議会意見を踏まえた全国大の電力参加による災害防止活動について

⑥工事従事者用教材「安全衛生管理編」改訂作業への協力のお願について

3.2 安全工法専門委員会

主に重大災害に歯止めが掛からない現状に鑑みて、前年度から今年度にかけて実施した”現場の実態”のアンケート調査結果を踏まえた、災害防止に関する改善・向上に向け取り組んだ。

(1) 第 6 回安全工法専門委員会 平成 31 年 4 月 25 日開催 本部会議室

①平成 30 年度に発生した重大災害の原因究明と再発防止対策の検討状況について

②平成 30 年度送電線工事災害調査報告書(案)について

③安全に関する現場実態アンケートの集約状況について

④2019 年度の活動計画について (2019 事業計画ベースに議論他)

(2) 臨時安全工法専門委員会 令和元年 9 月 24 日開催 本部会議室

①上期に発生した災害 (6 件) の原因究明ならびに再発防止検討状況について

②現場実態アンケート集約結果 (概要) の報告等に関する方向性について

(3) 第 7 回安全工法専門委員会 令和元年 10 月 29 日開催 本部会議室

①令和元年上期発生災害 7 件および下期発生災害 1 件の概要・原因および再発防止対策の検討状況について

②安全に関する現場実態アンケートの集約結果の共有および今後の展開について

③その他 (災害報告書様式改定の今後の進め方について)

3.3 ハーネス型墜落防止システム検討分科会

安全帯の墜落防止用器具への改正法令に対応し、送電線作業用フルハーネス型墜落制止用器具の全国統一基本仕様の提案ならびに検討報告書の作成、および作業手順書を含めた実務者向け特別教育用テキスト、同講師用ツール (P P T) の作成に取り組んだ。

(1) 第 16 回分科会 平成 31 年 4 月 22 日開催 本部会議室

①送電用ランヤードの基本仕様について

②旧規格から新規格への移行に関わる課題への対応方法について

③送電用ハーネスに関する残る課題と検討状況について

・移動ロープのショックアブソーバーに関する規格について

・ステップボルトの電力各社仕様確認結果他について

(2) 第 17 回分科会 令和元年 5 月 24 日開催 本部会議室

①送電用ランヤードの基本仕様 (タイプ 2) の取扱いについて

(現場実態を考慮した取扱いや表現方法など)

②ハーネス型安全帯の導入に関する周知状況について

③各支部における試作 2 号の検証結果と改善要望について

④ハーネス型安全帯及びフック式移動ロープの必要数量調査について

(3) 第 18 回分科会 令和元年 6 月 27 日開催 本部会議室

- ① 前回分科会で確認した「送電用ランヤードの基本仕様 (タイプ 2) の取扱いについて (現場実態を考慮した取扱いや表現方法など)」の再審議
- ② 規格・仕様WGの検討状況について
 - ・ 試作 2 号の検証結果と改善(案)について
 - ・ 規格・仕様検討WGのスケジュール詳細 (見直し案)
 - ・ ロリップ・安全ブロックの検証結果について
- ③ 手順書・テキストWGの検討状況 (スケジュール) について
- ④ 電力各社のフルハーネス型墜落制止用器具の導入計画 (送研規格品) について

(4) 第 19 回分科会 令和元年 8 月 7 日開催 本部会議室

- ① 規格仕様WGの検討状況について
 - ・ 藤井電工殿でのハーネス及び安全ロープの立ち合い試験結果について
 - ・ 今後の検討項目とスケジュールについて
 - ・ キーロック本体と本体取付用連結ベルトの接続にハードロックットを用いることについて
 - ・ キーロック本体取付連結ベルトの規格の件
 - ・ 腿ベルトの摩耗対策用保護カバーに、セラミック製品を採用する検討について
- ② 手順書・テキストWGの検討状況について
 - ・ 手順書及びテキストの進捗状況について
 - ・ 特別教育用テキストの販売数量について
- ③ サンコー(株)の立会試験スケジュールについて

(5) 第 20 回分科会 令和元年 9 月 26 日開催 本部会議室

- ① 規格仕様WGの検討状況と課題について
 - ・ キーロック本体と本体取付金具の接続にハードロックットを用いることについて
 - ・ K 1 型移動ロープの配置検討に用いる落下時最大ロープ長について
 - ・ 移動ロープの移動可能範囲の設定に用いる K 型ハーネスと K1 型移動ロープの組合せ振り子試験(案)について
- ② 手順書・テキストWGの検討状況と課題について
- ③ 送電線作業用フルハーネス型墜落制止用器具の基本仕様の確定について
- ④ 「墜落制止用器具に関わる質疑応答集の改訂について (厚労省文書)」の紹介
- ⑤ 「特別教育用テキスト」の販売部数の想定および講師用 P P T の取扱いについて
- ⑥ 臨時安全委員会及び総括WGの開催予定について

(6) 第 21 回分科会 令和元年 10 月 24 日開催 本部会議室

- ① 規格仕様WGの検討状況と課題について
 - ・ K 1 型移動ロープの振り子試験結果について
 - ・ サンコー製フルハーネス製品と試験について
 - ・ フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書の作成について
 - ・ 腿ベルトカバーの新仕様について
- ② 手順書・テキストWGの検討状況と課題について
 - ・ 特別教育に関する電力・支部へのアンケート調査について
- ③ その他報告事項
 - ・ ハーネス及び安全ロープ類仕様図面 (藤井電工製) の紹介
 - ・ 月刊誌「電気現場」誌への寄稿依頼について
 - ・ 連結ロープに関する作業手順の取扱いについて
 - ・ 鉄塔メーカーなど鉄塔上で作業する他の業界へのアナウンスについて

(7) 第22回分科会 令和元年11月26日開催 本部会議室

- ①臨時安全委員会での審議結果について
- ②規格仕様WGの検討状況と課題について
 - ・サンコー製フルハーネスの試験結果について
 - ・「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書」作成状況について
 - ・サンコー製の腿ベルトバックル（パススルー）について
 - ・フック式移動ロープ取付用連結ベルトの位置検証について
- ③手順書・テキストWGの検討状況と課題について
 - ・特別教育用テキストの発刊スケジュールについて
 - ・実技科目時における第3章のA3抜粋版について
 - ・特別教育に関する各支部等の実施体制について
 - ・特別教育講師用パワーポイント版の取扱いについて
- ④総括WGの検討方針について
 - ・フルハーネス導入に伴う安全対策費計上の考え方について
- ⑤その他
 - ・テキスト他、著作権の譲渡許諾に関するお願いについて
 - ・「現場技術」への執筆原稿について
 - ・補助金制度について

(8) 第23回分科会 令和2年1月29日開催 本部会議室

- ①規格仕様WGの検討状況と課題について
 - ・サンコー製フルハーネスの試験結果について
 - ・「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書」作成状況について
- ②手順書・テキストWGの検討状況と課題について
 - ・実技科目の際に用いる第3章のA3抜粋版について
 - ・特別教育講師用パワーポイント版の取扱いについて
- ③総括WGの検討方針について
 - ・キーロック方式安全ロープの今後の対応について

3.4 規格・仕様WG

ハーネス型墜落防止システム検討分科会の検討事項のうち、送電用ハーネスの全国統一基本仕様について検討、提案するとともに「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書」を作成する作業会である。

- | | | | |
|-------------|------|----------|-------|
| ○第10回規格仕様WG | 令和元年 | 6月18日開催 | 本部会議室 |
| ○第11回規格仕様WG | 令和元年 | 7月17日開催 | 本部会議室 |
| ○第12回規格仕様WG | 令和元年 | 9月3日開催 | 本部会議室 |
| ○第13回規格仕様WG | 令和元年 | 9月18日開催 | 本部会議室 |
| ○第14回規格仕様WG | 令和元年 | 10月23日開催 | 本部会議室 |
| ○第15回規格仕様WG | 令和元年 | 11月29日開催 | 本部会議室 |
| ○第16回規格仕様WG | 令和元年 | 12月18日開催 | 本部会議室 |
| ○第17回規格仕様WG | 令和2年 | 1月21日開催 | 本部会議室 |
| ○第18回規格仕様WG | 令和2年 | 2月13日開催 | 本部会議室 |
| ○第19回規格仕様WG | 令和2年 | 3月10日開催 | 本部会議室 |

3.5 手順書・テキストWG

ハーネス型墜落防止システム検討分科会の検討事項のうち、作業手順書および特別教育用テキストを検討・整備する作業会である。

- 第 11 回手順書テキストWG 令和元年 5 月 28 日開催 本部会議室
- 第 12 回手順書テキストWG 令和元年 6 月 12 日開催 川北電気工業(株)本社会議室
- 第 13 回手順書テキストWG 令和元年 6 月 28 日開催 本部会議室
- 第 14 回手順書テキストWG 令和元年 7 月 9 日開催 本部会議室
- 第 15 回手順書テキストWG 令和元年 7 月 22 日開催 本部会議室
- 第 16 回手順書テキストWG 令和元年 8 月 8 日開催 本部会議室
- 第 17 回手順書テキストWG 令和元年 9 月 2 日開催 本部会議室
- 第 18 回手順書テキストWG 令和元年 9 月 20 日開催 神田サニー貸会議室
- 第 19 回手順書テキストWG 令和元年 10 月 15 日開催 本部会議室
- 第 20 回手順書テキストWG 令和元年 11 月 18 日開催 本部会議室

3.6 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生都度の支部から連絡を受け、他支部を通して普通会員に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。(ホームページに掲載)
 ・令和元年度の災害速報 15 件 (死亡災害 3 件、負傷災害 12 件)

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発刊。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

- (1) 第 140 回専門委員会 平成 31 年 4 月 2 日開催 本部会議室
 ・送研レポート 5 月号、送研ラインマン 6 月号の編集、内容審議
- (2) 第 141 回専門委員会 令和 元年 6 月 4 日開催 本部会議室
 ・送研レポート 7 月号、送研ラインマン 8 月号の編集、内容審議
- (3) 第 142 回専門委員会 令和 元年 7 月 30 日開催 本部会議室
 ・送研レポート 9 月号、送研ラインマン 10 月号の編集、内容審議
- (4) 第 143 回専門委員会 令和 元年 10 月 1 日開催 松本商工会議所会議室
 ・送研レポート 11 月号、送研ラインマン 12 月号の編集、内容審議
- (5) 第 144 回専門委員会 令和 元年 12 月 3 日開催 本部会議室
 ・送研レポート 1 月号、送研ラインマン 1 月号の編集、内容審議、
- (6) 第 145 回専門委員会 令和 2 年 2 月 4 日開催 本部会議室
 ・送研レポート 3 月号、送研ラインマン 4 月号の編集、内容審議

4.2 発刊した刊行物

- (1) 「送研レポート」 5、7、9、11、1、3 月号を発刊
- (2) 「送研ラインマン」 4、6、8、10、12、1 月号を発刊
- (3) 工事従事者用教材「一般教養編」改訂版・・・・・・・・・・令和元年 7 月発刊
- (4) 工事従事者用教材「墜落制止用器具のうち
 フルハーネス型特別教育用テキスト」令和元年 12 月発刊
- (5) 工事従事者向け 「フルハーネス型特別教育用 PPT」 令和 2 年 2 月発売

4.3 頒布した刊行物

会員各社からの注文を受け、頒布した主な技術資料および教育資料を次に示す。

- (1) 技術資料
 - ・架空送電線路調査測量技術解説書・・・・・・・・ 120 冊：電気書院と出版契約
 - ・鉄塔工事施工技術解説書・・・・・・・・・・・・ 162 冊：七映と出版契約

- ・架線工事施工技術解説書・・・・・・・・・・ 238 冊：電気書院と出版契約
- ・送電線工事防護設備施工技術解説書・・・・ 639 冊：電気書院と出版契約
- ・送電線工事用索道教本・・・・・・・・・・ 68 冊
- (2) 教育資料
- ・工事従事者用教材 一般教養編・・・・・・・・ 806 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者用教材 基礎学科編・・・・・・・・ 98 冊
- ・工事従事者用教材 安全衛生管理編・・・・ 239 冊
- ・工事従事者用教材 施工管理編・・・・・・・・ 130 冊
- ・工事従事者用教材 基礎技術編・・・・・・・・ 141 冊
- ・工事従事者用教材 技能編・・・・・・・・ 170 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者用教材 現場代理人用問題例集 82 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者用教材 作業班長用テキスト・・ 105 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者用教材 作業班長用問題例集・・ 123 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者用教材 フルハーネス型
特別教育用テキスト・ 13,691 冊：電気書院と出版契約
- ・工事従事者向け フルハーネス型
特別教育用 P P T・・・・ 919 枚

以下余白

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第63回定時総会 令和元年6月7日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員総数 159名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）151名
- 議長 松山 彰（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 平成30年度事業報告の件

議長の指名により渡邊昌人専務理事から、別紙「平成30年度事業報告」に基づき、事業報告が行われた。

【決議事項】

- ・第1号議案 平成30年度計算書類承認の件

議長の指名により渡邊昌人専務理事から、別紙「第63回定時総会参考書類」の第1号議案について、平成30年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明を行い、西村英一監事からその監査の結果は監査報告書のとおりである旨の報告があった。

次いで、議長が本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

- ・第2号議案 理事2名、監事1名選任の件

議長から、本定時総会の終結の時をもって辞任の申し出があった理事2名、監事1名について、定款第22条1項の定めるところにより後任理事、監事の選任を願いたく、その候補者は別紙「第63回定時総会参考書類」の第2号議案のとおりである旨の説明があった。

次いで、定款第18条3項の規定により、候補者ごとにそれぞれ選任について承認を求めたところ、理事2名、監事1名とも満場異議なく承認可決した。

- ・選任された理事（2名） 迫谷 章 氏、牧野 和之氏
- ・選任された監事（1名） 白山 正樹氏

出席した迫谷章氏、牧野和之氏は、就任を承諾した。

【議事録署名人】

- ・納塚信水理事（株ヒメノ）
- ・相良 明理事（佐藤建設工業株）

1.2 臨時総会 令和元年7月19日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員数 159名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）148名
- 議長 松山 彰（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

- ・第1号議案 理事1名、監事1名選任の件

議長の指名により専務理事から臨時総会参考資料に基づき、会員会社の人事異動等に伴い辞任の申し出があった理事1名、監事1名の後任理事、監事候補者について説明があった。次いで議長から候補者全員は、臨時総会に先立ち議決権行使書面により過半数を超える賛成が得られているので、定款第18条3項の規定に基づき、候補者2名を一括で決議する旨の説明があった後、理事1名、監事1名の選任について一括承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

- 選任された理事1名 池田誠紀氏（佐藤建設工業株）

○選任された監事 1 名 潮屋 稔氏（日本電設工業株）

【議事録署名人】

- ・佐藤敏之理事（株愛工大興）
- ・牧野和之理事（岳南建設株）

2. 理事会

令和元年度は、第 402 回から第 406 回（計 5 回）の理事会、及び書面による「文書審議理事会（1 回）」を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第 402 回理事会 平成 31 年 4 月 24 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 26 名、監事 1 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 平成 30 年度 事業報告承認の件（定時総会に上程）
- 第 2 号議案 平成 30 年度 計算書類承認の件（定時総会に上程）
- 第 3 号議案 理事 2 名、監事 1 名選任の件（定時総会に上程）
- 第 4 号議案 支部長選定の件
- 第 5 号議案 会員入会承認の件（維持会員：株オトワコーエイ）
- 第 6 号議案 令和元（2019）年度本部賞受賞者決定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 「第 63 回定時総会招集」並びに関連行事開催のお知らせ
- (3) 「ハーネス型墜落制止用器具（安全帯）」の導入スケジュール

2.2 第 403 回理事会 令和元年 6 月 7 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 26 名、監事 3 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 支部長選定の件
- 第 2 号議案 臨時総会の招集決定の件

2.3 書面による「文書審議理事会」 令和元年 6 月 28 日～7 月 4 日

定款第 31 条第 2 項及び法人法第 96 条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

○議案 理事 1 名、監事 1 名選任の件（臨時総会の上程議案）

2.4 第 404 回理事会 令和元年 7 月 19 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 24 名、監事 2 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 特別会員推薦の件
- 第 2 号議案 会員入会の件（維持会員：株アクティオ、賛助会員：東日本旅客鉄道株）
- 第 3 号議案 令和 2 年度主要行事予定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 送研販売函書に関わる消費税の取扱いについて
- (3) 業界の認知度向上・入職促進施策等に関する対応方針について
- (4) 平成 30 年度送電線工事災害調査報告について
- (5) 架空送電線 5 ヶ年計画工事量調査報告について

2.5 第405回理事会 令和元年11月21日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事25名、監事2名

【決議事項】

- 第1号議案 令和2年度普通会費改定の件
- 第2号議案 令和2年度支部交付金改定の件
- 第3号議案 会員入会承認の件（維持会員：JVS株）

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 送電技能士認定制度創設に向けた取り組みについて
- (3) 主要業務執行報告について
 - ① 「ハーネス型墜落制止用器具（安全帯）」検討状況について
 - ② 「安全に関する現場実態アンケート」の概要と今後の進め方について
 - ③ 「送電電工の認知度向上に向けたPR動画制作等の取組み」状況について
 - ④ 「送電電工の全国一斉休日確保の取組み（働き方改革の推進）」状況について
 - ⑤ 「送電線路工事殉職者慰霊式」の実施報告について
- (4) 令和元年度高所作業員数調査結果の概要報告について

2.6 第406回理事会 令和元年1月23日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事26名、監事3名

【決議事項】

- 第1号議案 令和2年度事業計画承認の件
- 第2号議案 令和2年度収支予算承認の件

【報告事項】

- (1) 第58回評議会報告資料について
- (2) 会員代表者の変更について
- (3) 任期満了に伴う次期「理事候補者」の選出(案)について
- (4) 大型機械工具保有実態調査結果について

3. 評議会

3.1 第58回評議会 令和2年2月12日開催 名古屋 東急ホテル

【出席者】

評議会委員

- ・土井議長、各委員（電気事業連合会、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、及び電源開発の電力各社）

送研役員

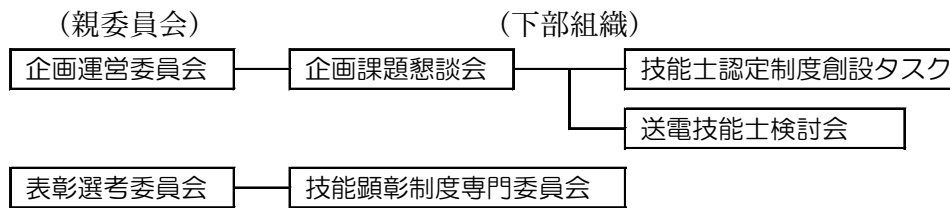
- ・松山理事長、専務理事、正副支部長（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の各支部）
- ・委員会委員長（企画運営、技術、安全、教育の各委員会）

【議事】

- (1) 送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
- (2) 送電線建設技術研究会の令和2年度事業計画について
- (3) 当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

4. 業務関係委員会

○事業推進体制



4.1 企画運営委員会

令和元年度は、4回の委員会を開催し、理事会上程議案等を審議した。

- (1) 2019-1回委員会 平成31年4月17日開催 本部会議室
 - ・第402回理事会上程議案を審議
- (2) 2019-2回委員会 令和元年7月10日開催 本部会議室
 - ・第404回理事会上程議案を審議
- (3) 2019-3回委員会 令和元年11月14日開催 本部会議室
 - ・第405回理事会上程議案を審議
 - ・過去5年間の表彰実績を踏まえた「新たな表彰基準(案)」について
- (4) 2019-4回委員会 令和2年1月16日開催 本部会議室
 - ・第406回理事会上程議案を審議

4.2 技能士認定制度創設タスク

工事従事者の社会認知度向上を目指し、技能士等の国家認定(資格)制度創設に向け「技能士認定制度創設タスク」において厚生労働省と技能検定化協議を推進した。

- (1) 第8回技能士認定制度創設タスク 平成31年4月11日開催 本部会議室
 - ①登録基幹技能者制度に関する情報収集結果について
 - ②今後の国家認定制度の検討シナリオについて
- (2) 第9回技能士認定制度創設タスク 令和元年8月22日開催 本部会議室
 - ①技能検定化に関する厚生労働省との協議状況について
 - ②登録基幹技能者制度に関する建設業振興基金との協議準備について
- (3) 第10回技能士認定制度創設タスク 令和元年10月25日開催 本部会議室
 - ①技能検定化に関する厚生労働省との協議状況について
 - ②登録基幹技能者制度に関する情報収集結果について
 - ③登録基幹技能者制度に関する国土交通省への打診資料について
- (4) 第11回技能士認定制度創設タスク 令和2年1月30日開催 本部会議室
 - ①技能検定化に関する厚生労働省との協議状況について
 - ②技能士認定制度と登録基幹技能者制度に関する取組みの方向性について

4.3 送電技能士検討会

技能士認定制度を電力会社に活用して戴くための制度設計について、全国の電力会社参加のもと「送電技能士検討会」を設置し、検討をスタートした。

- (1) 第4回送電技能士検討会 令和元年7月3日開催 本部会議室
 - ①技能検定(送電架線施工)に関する厚生労働省との協議状況
 - ②技能士と登録基幹技能者に関する取組み状況と今後の検討シナリオについて
- (2) 第5回送電技能士検討会 令和元年9月20日開催 本部会議室
 - ①技能検定化(送電架線施工)に関する厚生労働省との協議状況について
 - ②登録基幹技能者制度に関する建設業振興基金への確認について

(3) 第6回送電技能士検討会 令和元年11月15日開催 本部会議室

- ①技能検定化（送電架線施工）に関する厚生労働省との協議状況について
- ②登録基幹技能者制度に関する国土交通省他への確認状況について

4.4 表彰選考委員会

○委員会 令和2年3月下旬 メール文書審議

(1) 令和2（2020）年度 本部賞表彰（功績・功労関係）表彰者の選考

各支部から推薦のあった功績・功労関係表彰候補者、功績賞2名・杉山賞2名、及び功労賞9名を選考し、理事長へ答申を承認した。

- ①功績賞：中山 忠彦氏（岳南建設株）
福路 和也氏（川北電気工業株）
- ②杉山賞：佐藤 常善氏（佐藤建設工業株）
安藤 直之氏（株ヒメノ）
- ③功労賞：加藤 喜一氏（株北南電設）
大場 安則氏（株新生エンジニアリング）
可香谷成吾氏（東京鉄塔工事株）
古澤 久則氏（鈴木興業株）
高橋 誠 氏（三美電気工業株）
水野 隆司氏（北陸電気工事株）
山本 隆 氏（笹嶋工業株）
加藤 晃 氏（住友電設株）
荒巻 弘行氏（岳南建設株）

(2) 令和2（2020）年度 技術賞表彰者の選考

技術委員会から一次選考の答申を受けて審査した結果、技術賞候補2件、技術奨励賞候補2件を選考し、理事長へ答申を承認した。

【技術賞候補：2件】

- ①VRを用いた工事計画・架線検査アプリの開発（北陸電気工事株）
- ②スライド吊金車の開発（株かんでんエンジニアリング）

【技術奨励賞候補：2件】

- ①がいし吊用ワイヤガイドの開発（株九建）
- ②電動小型クローラ運搬車の開発（関西電力送配電株）

(3) 令和2（2020）年度 技能顕彰者の選考

技能顕彰制度専門委員会から一次選考の答申を受けて審査した結果、13名を選考し、理事長へ答申を承認した。

- ①北海道 宮下 学 氏（有アトム電工）
- ②東北 阿保 真一氏（有皆野電工）
- ③東北 白坂 浩二氏（中電工業株）
- ④関東 本間 道彦氏（株スカイテック）
- ⑤関東 川崎 充晴氏（桐井電設工業株）
- ⑥関東 昆野 学 氏（株スカイテック）
- ⑦関東 梅村 英次氏（株堀岡電設）
- ⑧北陸 米田 仁 氏（北陸電気工事株）
- ⑨北陸 佐藤 祐治氏（平野電業株）
- ⑩四国 成本 達行氏（大澤建設工業株）
- ⑪九州 成松 忠志氏（株九南フィールドエンジニアリング）

- ⑫九州 松尾 諭 氏 (アーチ電工株)
- ⑬九州 山村 孝清氏 (九建架線工事株)

4.5 技能顕彰制度専門委員会

令和元年度は2回の委員会を開催し、安全優良職長厚生労働大臣候補推薦者の選考、技能顕彰者選考方針の審議、及び一次選考審査を実施した。

(1) 2019-1回 委員会 令和元年8月29日開催 北海電気工事株本社会議室

- ①令和2(2020)年度技能顕彰者の選考方針について
- ②令和元年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について

(2) 2019-2回 委員会 令和2年2月20日開催 本社会議室

- ①令和2(2020)年度技能顕彰候補者の一次選考について
- ②その他-中央労働災害防止協会からの産業安全等表彰推薦依頼への対応

4.6 支部連絡会議

○支部連絡会議 令和元年10月10日開催 株中電工会議室

- ①各支部の現況報告
- ②第58回評議会における意見交換の話題について
- ③本部委員会等における課題への取組み状況について
 - ・本部賞表彰における受賞者選考の考え方について
 - ・送電線作業用フルハーネスの全国統一基本仕様について
 - ・現場代理人資格認定における実務歴ポイント制の導入について
 - ・運営費削減の取組み(定期刊行物の電子化による印刷費削減)

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査 平成31年4月18日 本社会議室

- ・出席監事 西村監事 三戸監事 山本監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

○法人法に基づく監事による監査 平成31年4月19日 住友電気工業株会議室

- ・出席監事 中野監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

6. 関係行政への諸届出

6.1 登記事項

- 令和元年 6月19日 理事2名及び監事1名の変更登記
- 令和元年 7月30日 理事1名及び監事1名の変更登記

6.2 税務当局への届出事項

(1) 神田税務署長宛てに、次の税務関係届出書を提出

- (平成30年4月1日～平成31年3月31日の事業年度分)
 - ・令和元年 5月29日 消費税及び地方消費税の確定申告書
 - ・令和元年 6月20日 法人税の確定申告書

(2) 千代田都税務所長宛てに、次の税務関係届出書を提出

- (平成30年4月1日～平成31年3月31日の事業年度分)
 - ・令和元年 6月20日 法人住民税の確定申告書

(3) 各支部の法人住民税確定申告（納付先）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日の事業年度分）

- 北海道支部 平成31年 4月10日 （北海道、札幌市）
- 東北支部 令和 元年 5月27日 （宮城県、仙台市）
- 中部支部 令和 元年 5月24日 （愛知県、名古屋市）
- 北陸支部 平成31年 4月 2日 （富山県、富山市）
- 関西支部 平成31年 4月 6日 （大阪市）
令和 元年 6月21日 （大阪府）
- 中国支部 平成31年 4月18日 （広島県、広島市）
- 四国支部 平成31年 4月17日 （香川県、高松市）市は減免済み
- 九州支部 平成31年 4月23日 （福岡市）
令和 元年 5月 9日 （福岡県）

以下余白

7. 会員の動向

7.1 会員数	(令和元年度末現在)	(平成30年度末 対比)
普通会員	105名	(▲ 3名)
賛助会員	12名	(増 1名)
維持会員	43名	(増 3名)
正会員数	160名	(増 1名)
特別会員	23名	(増 1名)
会員総数	183名	(増 2名)

7.2 入会

○維持会員

- (株)オトワコーエイ (静岡県) 令和元年 5月 1日
- (株)アクティオ (東京都) 令和元年 8月 1日
- (株)JVS (富山県) 令和元年12月 1日

○賛助会員

- 東日本旅客鉄道(株) (東京都) 令和元年 8月 1日

○特別会員

- 相良 明様 前：企画運営委員長 (佐藤建設工業(株)) . . . 令和元年 8月 1日

7.3 退会

○普通会員

- 高田電設(株) (東京都) 令和元年 5月 9日
- 中央送電工事(株) (東京都) 令和元年 9月30日
- 新生テクノス(株) (東京都) 令和2年 3月31日

8. 行 事

8.1 総会関連行事

○第63回定時総会終了後、令和元年6月7日 ホテルグランドパレス

- ①令和元年度本部賞受賞者表彰式
- ②講演会
 - ・演 題：「元プロ野球監督が語る！組織の活性化と人材育成のポイント」
 - ・講演者：中畑 清 氏 (野球評論家)
- ③懇親会 (ご挨拶を戴いた来賓)
 - 経済産業省 商務情報政策局 商産業保安グループ
 - 電力安全課長 覚道 崇文 様

8.2 全国送電線路工事殉職者合祀慰霊式 令和元年11月8日 午後1時30分より

- 場 所 静岡県静岡市清水区 鉄舟寺
- 合祀殉職者 故 菅井 俊哉 殿 (平成30年11月9日殉職 行年21才)
- 故 中嶋 源茂 殿 (令和元年8月5日殉職 行年67才)
- (慰霊碑に奉安された尊い御霊は734名となりました)
- 参 列 者 慰霊碑守護会 松山 彰 会長、ご遺族8名、他 (合計201名)

9. 事務局

第 49 回全国事務局連絡会議 令和元年 7 月 11 日 株四電工高知支店会議室

(出席者) 本部：専務理事、事務局長、事務局員

支部：事務局長、事務局員

(計 17 名)

(議 題)

- ・顧問税理士からの指導事項他
- ・会計整理科目（区分・項目）関係
- ・消費税の支部分担金について
- ・送研発刊図書の消費税対応（案）について
- ・現場代理人資格の更新時における留意事項
- ・各支部の現状報告及び意見交換

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の全国組織法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況（令和2年3月末現在）
理事長	松山 彰	㈱シーテック 代表取締役社長 社長執行役員
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	吉本 浩昌	北海電気工事㈱ 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(東北支部長)	矢萩 保雄	㈱ユアテック 相談役
理事(関東支部長)	後藤 清	㈱関電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会会長
理事(関東副支部長)	大石 祐司	㈱TLC 代表取締役社長
理事(中部支部長)	大津 正己	川北電気工業㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事(北陸支部長)	矢野 茂	北陸電気工事㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(関西支部長)	生駒 昌夫	㈱きんでん 代表取締役会長、(一社)日本計装工業会会長
理事(関西副支部長)	青嶋 義晴	㈱かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(中国支部長)	迫谷 章	㈱中電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(四国支部長)	家高 順一	㈱四電工 相談役、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(九州支部長)	賀門 俊行	㈱九建 代表取締役社長
理事	池田 誠紀	佐藤建設工業㈱ 代表取締役社長
理事	浦澤 克之	㈱システック・エンジニアリング 代表取締役社長
理事	大塚 辰彦	㈱アーチ電工 代表取締役会長
理事	大野 信介	三桜電気工業㈱ 代表取締役社長
理事	栗原 信英	栗原工業㈱ 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	榊原 範昭	㈱ETSホールディングス 取締役 電力インフラ本部長
理事	坂崎 全男	住友電設㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会副会長
理事	佐藤 敏之	㈱愛工大興 代表取締役社長
理事	田邊 昭治	日本リーテック㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	納塚 信水	㈱ヒメノ 代表取締役会長
理事	牧野 和之	岳南建設㈱ 取締役会長
理事	水落 真司	東光電気工事㈱ 常務取締役
理事	八幡 欣也	㈱サンテック 代表取締役社長
理事	横尾 実	㈱JPハイテック 取締役 執行役員 送変電補償事業本部長
監事	白山 正樹	住友電気工業㈱ 常務取締役 電線・エネルギー事業本部長
監事	西村 英一	古河電気工業㈱ エネルギーインフラ統括部門 電力事業部門長
監事	三戸 雅隆	㈱フジクラ 執行役員 エネルギーEPC 事業部長
監事	潮屋 稔	日本電設工業㈱ 常務執行役員 鉄道統括本部長

以 上